

## Ⅱ． 2022年度決算（案） 補足資料

### 1. 一般勘定

(1) 商品有価証券関係	・ ・ ・ ・ 1
① 商品有価証券明細表	・ ・ ・ ・ 1
② 商品有価証券売買高	・ ・ ・ ・ 1
(2) 有価証券関係	・ ・ ・ ・ 1
① 有価証券明細表	・ ・ ・ ・ 1
② 有価証券残存期間別残高	・ ・ ・ ・ 2
③ 地域別地方債保有内訳	・ ・ ・ ・ 2
④ 公社債および外国公社債格付別内訳	・ ・ ・ ・ 3
⑤ 株式業種別内訳	・ ・ ・ ・ 3
(3) 貸付金関係	・ ・ ・ ・ 4
① 貸付金明細表	・ ・ ・ ・ 4
② 貸付金企業規模別内訳	・ ・ ・ ・ 4
③ 貸付金業種別内訳	・ ・ ・ ・ 5
④ 貸付金担保別内訳	・ ・ ・ ・ 6
⑤ 貸付金地域別内訳	・ ・ ・ ・ 6
⑥ 一般貸付金残存期間別残高	・ ・ ・ ・ 6
(4) 海外投融資関係	・ ・ ・ ・ 7
① 資産別明細	・ ・ ・ ・ 7
② 外貨建資産の通貨別構成	・ ・ ・ ・ 8
③ 海外投融資の地域別構成	・ ・ ・ ・ 8
(5) デリバティブ取引の状況	・ ・ ・ ・ 9

### 2. 個人変額保険特別勘定

(1) 売買目的有価証券の評価損益	・ ・ ・ ・ 14
(2) デリバティブ取引の状況	・ ・ ・ ・ 14

### 3. 会社計

(1) 資産構成	・ ・ ・ ・ 15
(2) 売買目的有価証券の評価損益	・ ・ ・ ・ 15
(3) 有価証券の時価情報	・ ・ ・ ・ 16
(4) 金銭の信託の時価情報	・ ・ ・ ・ 17
(5) デリバティブ取引の状況	・ ・ ・ ・ 18

## 1. 一般勘定

### (1) 商品有価証券関係

#### ① 商品有価証券明細表

2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。

#### ② 商品有価証券売買高

2021年度、2022年度に該当はありません。

### (2) 有価証券関係

#### ① 有価証券明細表

(単位:億円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	281,507	44.1	301,563	48.3
国債	250,999	39.3	273,621	43.8
地方債	8,449	1.3	8,152	1.3
社債	22,058	3.5	19,790	3.2
(うち公社・公団債)	(8,194)	(1.3)	(7,155)	(1.1)
株式	101,869	16.0	102,536	16.4
外国証券	221,057	34.6	189,544	30.3
公社債	137,760	21.6	100,729	16.1
株式等	83,297	13.1	88,814	14.2
その他の証券	33,743	5.3	31,259	5.0
合計	638,178	100.0	624,904	100.0

②有価証券残存期間別残高

(単位:億円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2021年度末	有価証券	10,035	27,857	45,760	55,004	59,621	439,899	638,178
	国債	3,220	14,853	20,208	15,078	21,942	175,696	250,999
	地方債	42	265	742	505	1,564	5,328	8,449
	社債	888	2,071	2,564	3,411	3,578	9,544	22,058
	株式						101,869	101,869
	外国証券	5,513	8,663	15,981	21,416	26,347	143,136	221,057
	公社債	5,222	8,100	15,698	20,842	24,333	63,563	137,760
	株式等	291	563	283	574	2,013	79,572	83,297
	その他の証券	370	2,003	6,263	14,593	6,188	4,324	33,743
	買入金銭債権	99	—	22	155	238	988	1,504
	譲渡性預金	1,695	—	—	—	—	—	1,695
合計	11,831	27,857	45,782	55,159	59,859	440,887	641,378	
2022年度末	有価証券	9,182	28,105	40,914	48,120	49,263	449,318	624,904
	国債	3,996	14,430	16,320	16,484	19,160	203,229	273,621
	地方債	137	374	586	1,193	1,362	4,497	8,152
	社債	1,256	1,879	2,472	3,030	2,973	8,178	19,790
	株式						102,536	102,536
	外国証券	3,503	8,218	13,659	18,012	21,976	124,174	189,544
	公社債	2,921	7,957	13,055	16,521	18,492	41,781	100,729
	株式等	582	261	604	1,491	3,484	82,392	88,814
	その他の証券	289	3,201	7,875	9,399	3,790	6,703	31,259
	買入金銭債権	79	6	13	151	172	820	1,245
	譲渡性預金	2,075	—	—	—	—	—	2,075
合計	11,338	28,112	40,927	48,271	49,436	450,139	628,225	

③地域別地方債保有内訳

(単位:億円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	69	0.8	59	0.7
東北	6	0.1	5	0.1
関東	4,432	52.5	4,311	52.9
中部	1,657	19.6	1,656	20.3
近畿	788	9.3	695	8.5
中国	188	2.2	188	2.3
四国	—	—	—	—
九州	1,163	13.8	1,091	13.4
その他	145	1.7	144	1.8
合計	8,449	100.0	8,152	100.0

(注)上記「その他」は共同発行市場公募地方債です。

## ④公社債および外国公社債格付別内訳

(単位:億円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
AAA	10,276	6.1	5,702	4.4
AA	75,985	45.2	48,058	37.3
A	38,579	22.9	36,224	28.2
BBB	41,009	24.4	36,376	28.3
BB以下	76	0.0	57	0.0
格付なし	2,341	1.4	2,252	1.8
合計	168,268	100.0	128,672	100.0

(注) 1. 上記公社債残高は日本国債の残高を除いています。(2021年度末:25兆999億円、2022年度末:27兆3,621億円)

2. 上記は外部の格付業者の格付けに基づき作成しています。

## ⑤株式業種別内訳

(単位:億円、%)

区分	2021年度末		2022年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	34	0.0	33	0.0	
鉱業	16	0.0	16	0.0	
建設業	1,415	1.4	1,463	1.4	
製造業	食料品	2,988	2.9	3,290	3.2
	繊維製品	882	0.9	1,070	1.0
	パルプ・紙	237	0.2	209	0.2
	化学	9,667	9.5	9,487	9.3
	医薬品	6,870	6.7	8,495	8.3
	石油・石炭製品	132	0.1	131	0.1
	ゴム製品	685	0.7	775	0.8
	ガラス・土石製品	818	0.8	815	0.8
	鉄鋼	1,125	1.1	1,101	1.1
	非鉄金属	716	0.7	743	0.7
	金属製品	310	0.3	324	0.3
	機械	5,337	5.2	5,400	5.3
	電気機器	12,235	12.0	11,602	11.3
	輸送用機器	19,099	18.7	16,670	16.3
精密機器	1,070	1.1	1,105	1.1	
その他製品	1,143	1.1	1,346	1.3	
電気・ガス業	2,580	2.5	2,678	2.6	
運輸・情報通信業	陸運業	4,582	4.5	4,743	4.6
	海運業	223	0.2	233	0.2
	空運業	82	0.1	92	0.1
	倉庫・運輸関連業	83	0.1	101	0.1
	情報・通信業	6,351	6.2	6,097	5.9
商業	卸売業	4,926	4.8	5,385	5.3
	小売業	2,885	2.8	3,125	3.0
金融・保険業	銀行業	3,486	3.4	4,063	4.0
	証券、商品先物取引業	696	0.7	677	0.7
	保険業	7,011	6.9	7,495	7.3
	その他金融業	610	0.6	609	0.6
不動産業	452	0.4	444	0.4	
サービス業	3,103	3.0	2,703	2.6	
合計	101,869	100.0	102,536	100.0	

(3) 貸付金関係

① 貸付金明細表

(単位:億円)

区分	2021年度末	2022年度末
保険約款貸付	4,573	4,378
保険料振替貸付	290	262
契約者貸付	4,283	4,116
一般貸付	70,406	73,568
企業貸付	52,747	55,697
国内	45,948	47,984
海外	6,799	7,712
国・国際機関・政府関係機関・ 公共団体・公企業貸付	4,638	4,505
国内	4,554	4,427
海外	83	77
住宅ローン	8,497	8,858
消費者ローン	3,675	3,612
その他	848	895
合 計	74,980	77,946
非居住者貸付	6,882	7,790

② 貸付金企業規模別内訳

(単位:件、億円、%)

区分		2021年度末		2022年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	673	40.4	671	40.5
	金額	38,786	84.4	40,555	84.5
中堅企業	貸付先数	188	11.3	171	10.3
	金額	499	1.1	494	1.0
中小企業	貸付先数	806	48.4	816	49.2
	金額	6,662	14.5	6,934	14.5
国内企業計	貸付先数	1,667	100.0	1,658	100.0
	金額	45,948	100.0	47,984	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く 全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	常用する 従業員 300名超	資本金 10億円以上	常用する 従業員 50名超	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超	資本金 10億円以上
中堅企業		かつ 資本金 3億円超 10億円未満		かつ 資本金 5千万円超 10億円未満		かつ 資本金 5千万円超 10億円未満		かつ 資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

③貸付金業種別内訳

(単位:億円、%)

区分		2021年度末		2022年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	9,351	13.3	9,366	12.7
	食料	695	1.0	698	0.9
	繊維	219	0.3	219	0.3
	木材・木製品	18	0.0	18	0.0
	パルプ・紙	572	0.8	550	0.7
	印刷	359	0.5	333	0.5
	化学	1,827	2.6	1,922	2.6
	石油・石炭	959	1.4	954	1.3
	窯業・土石	434	0.6	438	0.6
	鉄鋼	1,079	1.5	1,003	1.4
	非鉄金属	140	0.2	161	0.2
	金属製品	90	0.1	90	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	974	1.4	837	1.1
	電気機械	662	0.9	788	1.1
	輸送用機械	1,042	1.5	1,016	1.4
	その他の製造業	274	0.4	330	0.4
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	25	0.0	19	0.0
	建設業	435	0.6	533	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	12,412	17.6	12,880	17.5
	情報通信業	1,278	1.8	1,187	1.6
	運輸業、郵便業	6,199	8.8	6,057	8.2
	卸売業	7,248	10.3	7,109	9.7
	小売業	450	0.6	517	0.7
	金融業、保険業	4,341	6.2	5,624	7.6
	不動産業	5,560	7.9	5,884	8.0
物品賃貸業	2,626	3.7	2,778	3.8	
学術研究、専門・技術サービス業	33	0.0	32	0.0	
宿泊業	10	0.0	4	0.0	
飲食業	24	0.0	25	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	24	0.0	32	0.0	
教育、学習支援業	20	0.0	22	0.0	
医療、福祉	7	0.0	8	0.0	
その他のサービス	135	0.2	152	0.2	
地方公共団体	1,164	1.7	1,067	1.5	
個人(住宅・消費・納税資金等)	12,172	17.3	12,470	17.0	
合 計	63,523	90.2	65,777	89.4	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	1,645	2.3	1,587	2.2
	商工業(等)	5,237	7.4	6,203	8.4
	合 計	6,882	9.8	7,790	10.6
総 合 計	70,406	100.0	73,568	100.0	

## ④貸付金担保別内訳

(単位:億円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	186	0.3	169	0.2
有価証券担保貸付	36	0.1	37	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	134	0.2	125	0.2
指名債権担保貸付	14	0.0	6	0.0
保証貸付	1,212	1.7	1,180	1.6
信用貸付	56,834	80.7	59,747	81.2
その他	12,172	17.3	12,470	17.0
一般貸付計	70,406	100.0	73,568	100.0
うち劣後特約付貸付	1,436	2.0	1,936	2.6

## ⑤貸付金地域別内訳

(単位:億円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	1,007	2.2	944	2.0
東北	1,414	3.1	1,401	2.9
関東	31,308	68.1	32,956	68.7
中部	3,438	7.5	3,546	7.4
近畿	5,980	13.0	6,242	13.0
中国	727	1.6	820	1.7
四国	708	1.5	719	1.5
九州	1,360	3.0	1,352	2.8
合計	45,948	100.0	47,984	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## ⑥一般貸付金残存期間別残高

(単位:億円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
	2021年度末						
固定金利	8,214	11,155	8,357	5,928	8,822	17,304	59,782
変動金利	555	1,328	1,902	1,606	1,835	3,395	10,623
一般貸付計	8,770	12,483	10,260	7,534	10,658	20,699	70,406
2022年度末							
固定金利	7,866	10,591	8,901	6,107	9,485	18,247	61,200
変動金利	787	2,167	2,300	1,288	1,869	3,954	12,367
一般貸付計	8,653	12,759	11,202	7,396	11,354	22,201	73,568

#### (4)海外投融資関係

##### ①資産別明細

##### ・外貨建資産

(単位:億円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	136,177	56.0	97,986	47.0
株式	9,442	3.9	9,239	4.4
現預金・その他	70,073	28.8	74,114	35.5
小計	215,694	88.7	181,340	86.9

##### ・円貨額が確定した外貨建資産

(単位:億円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	2,402	1.0	2,527	1.2
小計	2,402	1.0	2,527	1.2

##### ・円貨建資産

(単位:億円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	417	0.2	244	0.1
公社債(円建外債)・その他	24,715	10.2	24,555	11.8
小計	25,133	10.3	24,800	11.9

##### ・合計

(単位:億円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	243,229	100.0	208,668	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」とは、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。



②外貨建資産の通貨別構成

(単位:億円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	137,780	63.9	127,429	70.3
ユーロ	51,073	23.7	34,677	19.1
イギリスポンド	14,238	6.6	10,359	5.7
オーストラリアドル	6,415	3.0	4,588	2.5
インドルピー	2,083	1.0	2,084	1.1
香港ドル	678	0.3	748	0.4
その他	3,424	1.6	1,453	0.8
合計	215,694	100.0	181,340	100.0

(注) 内訳は、2022年度末における残高上位6通貨を表示しています。

③海外投融資の地域別構成

(単位:億円、%)

区分	外国証券						非居住者貸付		
	金額		占率		金額		占率		
2021年度末	北米	79,044	35.8	71,479	51.9	7,565	9.1	959	13.9
	ヨーロッパ	58,787	26.6	51,628	37.5	7,158	8.6	3,915	56.9
	オセアニア	5,861	2.7	3,998	2.9	1,863	2.2	1,278	18.6
	アジア	8,315	3.8	4,801	3.5	3,513	4.2	—	—
	中南米	67,077	30.3	3,881	2.8	63,196	75.9	385	5.6
	中東	99	0.0	99	0.1	—	—	343	5.0
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	1,871	0.8	1,871	1.4	—	—	—	—
	合計	221,057	100.0	137,760	100.0	83,297	100.0	6,882	100.0
	2022年度末	北米	69,234	36.5	60,780	60.3	8,453	9.5	1,302
ヨーロッパ		36,882	19.5	29,397	29.2	7,485	8.4	4,533	58.2
オセアニア		4,470	2.4	2,607	2.6	1,863	2.1	1,470	18.9
アジア		7,354	3.9	3,965	3.9	3,389	3.8	—	—
中南米		71,032	37.5	3,409	3.4	67,623	76.1	133	1.7
中東		69	0.0	69	0.1	—	—	350	4.5
アフリカ		—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関		500	0.3	500	0.5	—	—	—	—
合計		189,544	100.0	100,729	100.0	88,814	100.0	7,790	100.0

(注) 海外投融資のうち、外国証券、非居住者貸付を対象としています。

## (5) デリバティブ取引の状況

### [定性的情報]

#### (a) 取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引、スワップション取引等

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、株式先渡取引等

債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、選択権付債券売買取引等

#### (b) 取組方針

主として資産または負債に係るリスクをコントロールする目的でデリバティブを活用しています。

#### (c) 利用目的

主として資産または負債に係るリスクのヘッジを目的として利用しており、その一部についてヘッジ会計を適用しています。

ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部および外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部および外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジおよび振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によります。

#### (d) リスクの内容

当社が行っているデリバティブ取引については、市場リスク（金利・為替・株式等の変動によるリスク）および信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。市場リスクについては、デリバティブ取引は主として資産または負債に係るリスクをコントロールすることを目的としていることから、限定的であると認識しています。また、信用リスクについても、国内外の金融商品取引所を通じた取引か、信用度の高い取引先を相手としており、契約が履行されないリスクは小さいものと認識しています。

#### (e) リスク管理体制

デリバティブ取引の目的や種類ごとに必要となる取引限度枠等を規定するとともに、その取引については、事務部門（バックオフィス）が外部証票との照合により内容を確認する等、投融資執行部門（フロントオフィス）に対しての牽制が働く体制としています。また、資産または負債も併せたリスクを定量的に把握・分析し、そのリスク量とともにポジション、損益状況を定期的に「運用リスク管理専門委員会」に報告する体制になっています。

(f) 定量的情報に関する補足説明

ア) 想定元本（契約金額）に関する補足説明

スワップ取引に係る想定元本やオプション取引の契約金額は、金利交換等に係る名目的なものであり、信用リスク量（取引相手先がデフォルトした際に、市場で同じポジションを再構築するための潜在的なコスト）を示すものではありません。

イ) 時価算定に係る補足説明

[先物取引等の市場取引]

期末日の清算値または終値

[株式オプション取引]

主に期末日の清算値または終値、外部情報ベンダーより入手した評価額

[為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、スワップション取引、株式先渡取引、選択権付債券売買取引]

主に外部情報ベンダーより入手した評価額

ウ) 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を主として資産または負債に係るリスクのコントロールを行うための補完手段として活用しています。

例えば、為替予約、通貨オプション取引については、主として為替リスクをヘッジするために活用しており、外国債券・外国株式等の外貨建資産全体の損益と合計で見する必要があります。

[定量的情報(一般勘定)](ヘッジ会計適用・非適用分合算値)

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:億円)

区分	2021年度末						2022年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△669	△8,520	67	—	—	△9,122	△1,941	△3,282	△19	—	—	△5,243
ヘッジ会計非適用分	△319	46	△81	△0	—	△355	△305	△799	△50	△30	—	△1,185
合計	△989	△8,474	△13	△0	—	△9,477	△2,246	△4,081	△69	△30	—	△6,429

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末:通貨関連△3,997億円、株式関連67億円、2022年度末:通貨関連△4億円、株式関連△19億円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

2. 金利関連

(単位:億円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	29,710	29,710	△729	△729	32,066	32,006	△1,941	△1,941
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買建								
固定金利受取/変動金利支払	13,830	12,055	233	△259	10,130	8,330	49	△305	
	(492)	(466)	—	—	(355)	(346)	—	—	
固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—	
合計									△2,246

(注) 1. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:億円、%)

残存期間		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計	
2021年度末	固定金利受取 /変動金利支払 スワップ	想定元本	—	60	—	—	833	29,710	
		平均受取固定金利	—	△0.02	—	—	0.12	0.39	0.38
		平均支払変動金利	—	0.05	—	—	△0.01	0.03	0.03
	固定金利支払 /変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	—	—
		平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
		平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
2022年度末	固定金利受取 /変動金利支払 スワップ	想定元本	60	—	—	—	606	31,400	32,066
		平均受取固定金利	△0.02	—	—	—	0.46	0.44	0.44
		平均支払変動金利	0.04	—	—	—	△0.03	0.01	0.01
	固定金利支払 /変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	—	—
		平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
		平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 通貨関連

(単位:億円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	94,474	—	△5,577	△5,577	81,264	—	△259	△259
	米ドル	48,843	—	△3,065	△3,065	58,247	—	293	293
	ユーロ	27,324	—	△1,488	△1,488	11,968	—	△348	△348
	買建	27,064	—	1,579	1,579	32,411	—	△561	△561
	米ドル	20,481	—	1,362	1,362	27,262	—	△611	△611
	ユーロ	435	—	19	19	502	—	12	12
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	米ドル	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユーロ	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	米ドル	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	米ドル	9,485	—	9	△35	1,335	—	4	△10
	ユーロ	(44)	(—)	—	—	(15)	(—)	—	—
	米ドル	9,485	—	9	△35	1,335	—	4	△10
	ユーロ	(44)	(—)	—	—	(15)	(—)	—	—
	ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユーロ	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	通貨スワップ								
米ドル払/円受	51,216	50,373	△4,440	△4,440	58,904	56,985	△3,250	△3,250	
ユーロ払/円受	32,844	32,167	△3,125	△3,125	39,353	38,118	△3,175	△3,175	
ユーロ払/円受	12,576	12,436	△914	△914	13,521	12,893	△173	△173	
合計				△8,474				△4,081	

(注) 1. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、先渡取引およびスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## 4. 株式関連

(単位:億円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	5,044	—	14	△41	5,111	—	11	△43
		(56)	(—)		(54)	(—)			
店頭	株式先渡契約								
	売建	1,581	—	66	66	483	—	△19	△19
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	540	540	△1	△1
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—	
プット	3,789	361	8	△38	746	382	2	△5	
		(47)	(4)		(7)	(3)			
合計									△69

(注) 1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.「差損益」欄には、先物取引および先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## 5. 債券関連

(単位:億円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	選択権付債券売買取引								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	657	657	28	△0	1,006	1,006	27	△30
		(29)	(29)			(58)	(58)		
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)			(—)	(—)		
合計									△30

(注) 1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

## 6. その他

2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。

## 2. 個人変額保険特別勘定

### (1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:億円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	874	△67	911	△12

### (2) デリバティブ取引の状況(個人変額保険特別勘定)

#### 1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:億円)

区分	2021年度末						2022年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	3	3	0	-	6	-	△0	△0	0	-	△1
合計	-	3	3	0	-	6	-	△0	△0	0	-	△1

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

#### 2. 金利関連

2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。

#### 3. 通貨関連

(単位:億円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	270	-	△9	△9	242	-	△2	△2
	米ドル	104	-	△2	△2	129	-	△0	△0
	ユーロ	56	-	△2	△2	42	-	△0	△0
	買建	312	-	12	12	182	-	1	1
	米ドル	137	-	4	4	62	-	△0	△0
	ユーロ	63	-	3	3	37	-	0	0
合計				3					△0

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

#### 4. 株式関連

(単位:億円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	-	-	-	-	50	-	△0	△0
	買建	87	-	3	3	32	-	0	0
合計				3					△0

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

#### 5. 債券関連

(単位:億円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	円貨建債券先物								
	売建	29	-	0	0	2	-	0	0
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外貨建債券先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				0					0

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

#### 6. その他

2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。

### 3. 会社計

#### (1) 資産構成(会社計)

(単位:億円)

区分	2022年度末	
		うち一般勘定
現預金・コールローン	11,712	8,990
買現先勘定	—	—
買入金銭債権	1,245	1,245
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
公社債	304,606	301,563
株式	103,121	102,536
外国証券	191,222	189,544
貸付金	77,946	77,946
不動産	17,050	17,050
資産計	756,040	744,574
うち外貨建資産	183,638	181,340

#### (2) 売買目的有価証券の評価損益(会社計)

(単位:億円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	6,976	△228	7,443	△71

(注) 1. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託の貸借対照表計上額および当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。  
 2. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託内で保有している現預金およびコールローンは含んでいません。



## (3) 有価証券の時価情報(会社計)(売買目的有価証券以外)

(単位:億円)

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	256,923	277,148	20,225	24,747	△4,522	270,389	277,247	6,857	17,340	△10,483
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	1,286	3,355	2,069	2,069	—	1,286	2,141	855	855	—
その他有価証券	283,105	367,600	84,494	89,361	△4,866	266,348	339,389	73,040	80,864	△7,823
公社債	25,575	26,836	1,260	1,474	△214	32,676	33,432	756	1,178	△422
株式	39,444	95,694	56,250	57,248	△998	39,699	95,854	56,155	57,014	△859
外国証券	184,764	210,729	25,965	28,832	△2,867	161,665	177,985	16,320	21,667	△5,347
公社債	120,938	136,689	15,751	17,653	△1,902	91,399	99,423	8,023	10,464	△2,440
株式等	63,825	74,039	10,214	11,179	△965	70,265	78,562	8,296	11,203	△2,906
その他の証券	31,401	32,422	1,020	1,804	△784	30,081	29,897	△183	1,003	△1,187
買入金銭債権	222	220	△2	0	△2	149	143	△6	0	△6
譲渡性預金	1,696	1,695	△0	0	△0	2,076	2,075	△0	0	△0
合 計	541,315	648,104	106,789	116,178	△9,389	538,024	618,778	80,753	99,060	△18,307
公社債	280,247	301,598	21,351	26,086	△4,735	300,807	308,320	7,512	18,407	△10,894
株式	39,444	95,694	56,250	57,248	△998	39,699	95,854	56,155	57,014	△859
外国証券	187,009	215,132	28,122	30,990	△2,867	164,098	181,351	17,253	22,607	△5,354
公社債	121,907	137,747	15,840	17,742	△1,902	92,555	100,659	8,103	10,551	△2,447
株式等	65,102	77,384	12,281	13,247	△965	71,542	80,692	9,149	12,056	△2,906
その他の証券	31,410	32,433	1,022	1,806	△784	30,090	29,909	△181	1,006	△1,187
買入金銭債権	1,506	1,548	42	46	△4	1,252	1,266	14	25	△11
譲渡性預金	1,696	1,695	△0	0	△0	2,076	2,075	△0	0	△0

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	13,377	14,757
その他有価証券	1,973	2,041
国内株式	554	561
外国株式	2	0
その他	1,416	1,479
合 計	15,351	16,799

(注) 市場価格のない株式等および組合等のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。  
(2021年度末:921億円、2022年度末:1,205億円)

## (4) 金銭の信託の時価情報(会社計)

(単位:億円)

区分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	—	42	—	—

(注) 貸借対照表計上額および当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

## ・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。

## (5)デリバティブ取引の状況(会社計)

## 1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:億円)

区分	2021年度末						2022年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△669	△8,520	67	—	—	△9,122	△1,941	△3,282	△19	—	—	△5,243
ヘッジ会計非適用分	△319	26	△66	△4	—	△365	△305	△794	△46	△28	—	△1,175
合計	△989	△8,494	0	△4	—	△9,487	△2,246	△4,077	△66	△28	—	△6,418

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末:通貨関連△3,997億円、株式関連67億円、2022年度末:通貨関連△4億円、株式関連△19億円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

## 2. ヘッジ会計が適用されていないもの

## (a)金利関連

(単位:億円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	2,000	2,000	△60	△60	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)			(—)	(—)		
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)			(—)	(—)		
	買建								
固定金利受取/変動金利支払	13,830	12,055	233	△259	10,130	8,330	49	△305	
	(492)	(466)			(355)	(346)			
固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(—)	(—)			(—)	(—)			
合計				△319				△305	

(注)1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.「差損益」欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## (参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:億円、%)

残存期間		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2021年度末	固定金利受取/変動金利支払 スワップ	想定元本	—	—	—	833	1,167	2,000
		平均受取固定金利	—	—	—	0.12	0.30	0.22
		平均支払変動金利	—	—	—	△0.01	△0.01	△0.01
	固定金利支払/変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	—
		平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—
		平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
2022年度末	固定金利受取/変動金利支払 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	—
		平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—
		平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	—
		平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—
		平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—

## (b)通貨関連

(単位:億円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	29,259	—	△1,642	△1,642	33,859	—	△253	△253
	米ドル	16,880	—	△1,101	△1,101	22,763	—	△36	△36
	ユーロ	1,325	—	△65	△65	1,346	—	△27	△27
	ポンド	4,900	—	△148	△148	5,911	—	△170	△170
	豪ドル	3,323	—	△225	△225	2,186	—	3	3
	買建	28,768	—	1,622	1,622	33,277	—	△557	△557
	米ドル	21,250	—	1,378	1,378	27,561	—	△614	△614
	ユーロ	798	—	30	30	678	—	14	14
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	米ドル	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	ユーロ	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	米ドル	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	ユーロ	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	米ドル	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	ユーロ	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	プット	9,485	—	9	△35	1,335	—	4	△10
	米ドル	(44)	(—)	9	△35	(15)	(—)	4	△10
	ユーロ	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	通貨スワップ	989	963	81	81	679	671	27	27
	米ドル払/円受	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユーロ払/円受	—	—	—	—	—	—	—	—
	円払/豪ドル受	687	661	70	70	448	440	14	14
	円払/米ドル受	160	160	10	10	180	180	14	14
	合 計				26				△794

(注) 1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.「差損益」欄には、先渡取引およびスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## (c) 株式関連

(単位:億円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	181	—	△4	△4
	買建	653	—	14	14	783	—	7	7
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買建	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
買建	5,044	—	14	△41	5,111	—	11	△43	
		(56)	(—)		(54)	(—)			
店頭	株式先渡契約								
	売建	—	—	△0	△0	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	540	540	△1	△1
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
買建	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—	
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—	
買建	3,789	361	8	△38	746	382	2	△5	
		(47)	(4)		(7)	(3)			
合計				△66				△46	

(注) 1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.「差損益」欄には、先物取引および先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## (d) 債券関連

(単位:億円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	円貨建債券先物								
	売建	98	—	△0	△0	32	—	0	0
	買建	—	—	—	—	591	—	△0	△0
	外貨建債券先物								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	500	—	△4	△4	438	—	2	2	
店頭	選択権付債券売買取引								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買建	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	コール	657	657	28	△0	1,006	1,006	27	△30
		(29)	(29)			(58)			
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)			(—)	(—)		
合計				△4				△28	

(注) 1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.「差損益」欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## (e) その他

2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位:億円)

区分	ヘッジ 会計の 方法	種類	主な ヘッジ 対象	2021年度末			2022年度末				
				契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
										うち1年超	うち1年超
店頭	繰延 ヘッジ	金利スワップ	保険 負債	27,650	27,650	△669	△669	32,006	32,006	△1,941	△1,941
		固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取		—	—	—	—	—	—	—	—
		金利スワップ	貸付金	60	60	△0	△0	60	—	△0	△0
		固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計							△669				△1,941

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

(参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:億円、%)

残存期間		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計	
2021 年度末	固定金利受取 /変動金利支払 スワップ	想定元本	—	60	—	—	—	27,650	27,710
		平均受取固定金利	—	△0.02	—	—	—	0.40	0.40
		平均支払変動金利	—	0.05	—	—	—	0.03	0.03
	固定金利支払 /変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	—	—
		平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
		平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
2022 年度末	固定金利受取 /変動金利支払 スワップ	想定元本	60	—	—	—	606	31,400	32,066
		平均受取固定金利	△0.02	—	—	—	0.46	0.44	0.44
		平均支払変動金利	0.04	—	—	—	△0.03	0.01	0.01
	固定金利支払 /変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	—	—
		平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
		平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—



## (c) 株式関連

(単位:億円)

区分	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末				2022年度末			
				契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
					うち1年超				うち1年超		
店頭	時価ヘッジ	株式先渡契約	国内株式								
		売建		1,581	—	67	67	483	—	△19	△19
		買建		—	—	—	—	—	—	—	—
合計							67				△19

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しています。

## (d) 債券関連

2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。

## (e) その他

2021年度末、2022年度末に該当の残高はありません。